鳥取県で輸出用米生産に取り組もうとする生産者向け

輸出用米生産ガイドブック

農林水産省

中国四国農政局 鳥取県拠点

目　次

はじめに …… 2

Ⅰ　なぜ、今輸出なのか …… 3

Ⅱ　基本計画で示されている米の輸出に関する目標 …… 4

Ⅲ 1　米の生産コストの現状と内訳 …… 5

2　米の作付規模別60kg当たり生産コスト（令和５年産） …… 6

Ⅳ　生産コスト低減・生産性向上の取組 …… 7

1　農地の集積・集約化 …… 8

2　農地の大区画化 …… 9

3　多収品種の導入 …… 10

4　スマート農業技術の活用 …… 11

5　直播栽培 …… 14

6　高密度播種育苗栽培 …… 17

7　再生二期作 …… 18

8　生産コスト低減に向けた取組事例 …… 19

Ⅴ　支援策 …… 21

Ⅵ　輸出支援機関 …… 24

【参考】主な米の輸出産地 …… 25

引用資料 …… 27

はじめに

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（令和７年５月改訂）において、「米・パックご飯・加工米飯・米粉及び米粉製品」は輸出重点品目であり、今後も輸出の取組の拡大を目指していくこととされています。

一方、輸出に向けて、海外での米・米加工品の更なる需要開拓を図るには、海外市場の求める品質、数量、価格等への対応が課題となります。令和７年４月に閣議決定した新たな「食料・農業・農村基本計画」では、輸出米の生産費の採算ラインを9,500円/60kgとして、米の生産コストの低減目標（2030年・15ha以上の経営体）に設定するとともに、低コストで生産できる輸出向け産地を新たに育成することとしています。

さて、鳥取県における米の輸出は、これまでのところ、香港、台湾、カナダ、フランス等の富裕層向けや寿司用として小ロットで輸出している状況です。

鳥取県内においても、大規模法人や、米作りの担い手となる経営体が米の輸出に取り組むことが将来の選択肢として考えられますが、基本計画における米の輸出に関する目標は、農地の集積・集約化、大区画化を進め、米の生産コストの低減や生産性向上に取り組むことを前提としており、現時点ではかなり高いハードルと言えます。

本ガイドブックは、輸出用米の生産を目標とする場合、生産コスト低減や生産性向上の取組にはどのような方法があるのか、主に農林水産省の資料を基に整理しました。

米の輸出の取組に当たり参考とし、御活用いただければ幸いです。

※　本ガイドブックにおいて、「輸出用米」は、輸出用に生産される米として用いています。

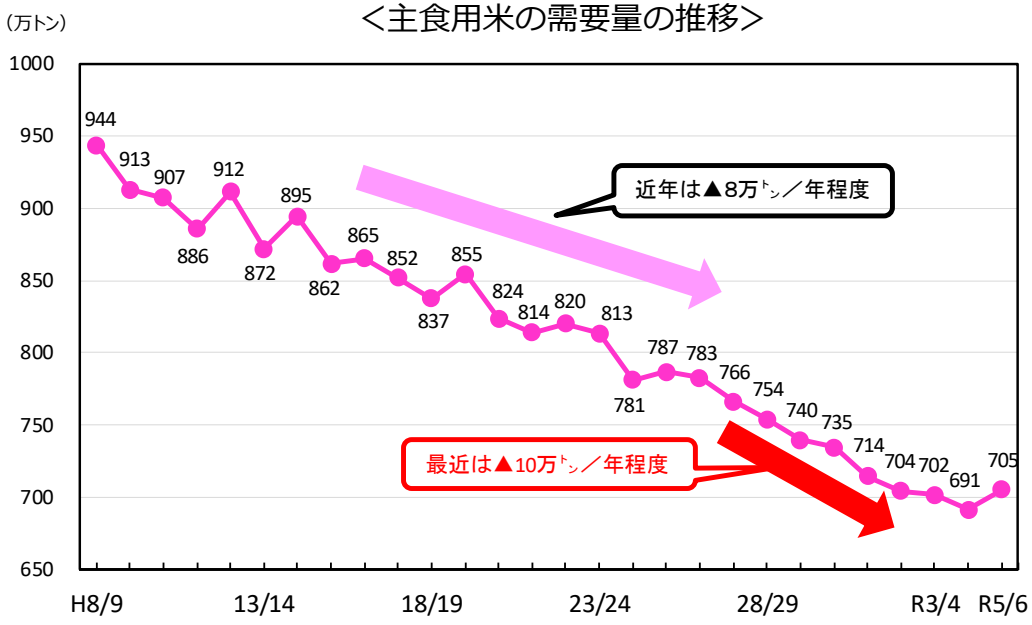
Ⅰ　なぜ、今輸出なのか

○　我が国は、人口が2008年（平成20年）をピークに減少に転じ、今後も減少すると予測されているほか、年間一人当たりの米の消費量は1962年（昭和37年）以降減少を続けており、米の年間需要量は毎年約10万トンずつ減少しています。

○　一方、2025年（令和７年）現在、アジアをはじめとする海外の日本食レストランは増加傾向にあり、日本食のマーケットは確実に広がってきており、日本産米の海外需要も年々高まっています。また、海外における日本食レストランやおにぎり店などの需要開拓を進めた結果、2024年（令和６年）の輸出額は120億円（対前年比＋28%増）、輸出数量は45,112トン（対前年比＋21%）となり、直近５年間で約2.6倍に増加しています。

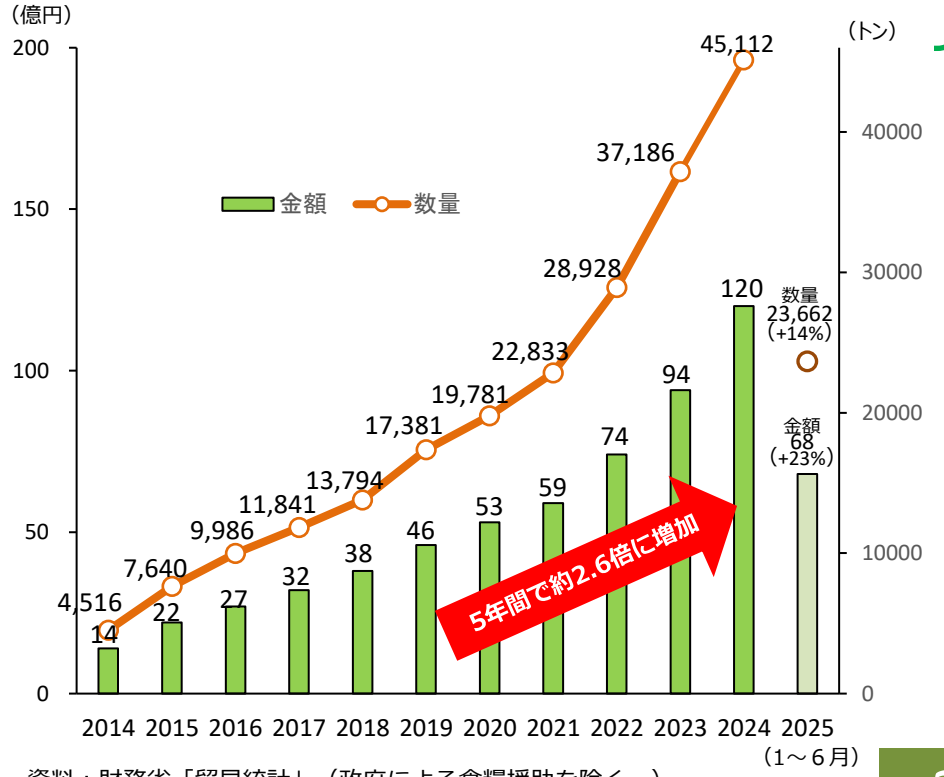
○　このように米の国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな海外需要開拓を図っていくことが喫緊の課題となっています。

＜主食用米の需要量の推移＞



資料：農林水産省農産局「米をめぐる状況について」

＜商業用米の輸出実績＞



資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）
注：括弧書きは対前年同期比を表す。

Ⅱ　基本計画で示されている米の輸出に関する目標

MAFF

○　食料・農業・農村基本計画（令和７年４月11日閣議決定）で示されている米の輸出に関する目標は以下のとおりです。

○　今後競合する他国産米との競争力を高めていくためには、目標を意識して生産コスト低減・生産性向上に取り組む必要があります。

	目標（2030年）	現状（2023年）	備考
生産コスト	9,500円/60kg	11,350円/60kg	15ha以上の経営体 目標は輸出業者からの聴き取りによる採算ライン
単収	570kg/10a （628kg/10a）	535kg/10a	主食用、新事業開拓用、米粉用、飼料用の合計 （括弧は輸出用を含む新市場開拓用の目標値）

	目標（2030年）	現状	備考
輸出量	39.6万ｔ	4.4万ｔ	玄米換算 現状は2023年
水稲作付面積15ha以上の経営体の面積シェア	5割	約３割	現状は2020年
スマート農業技術を活用した面積の割合	50%	約20%	現状は2024年（参考値）
米の大規模輸出に取り組む輸出産地	30産地	６産地 ※	フラッグシップ輸出産地 現状は2024年

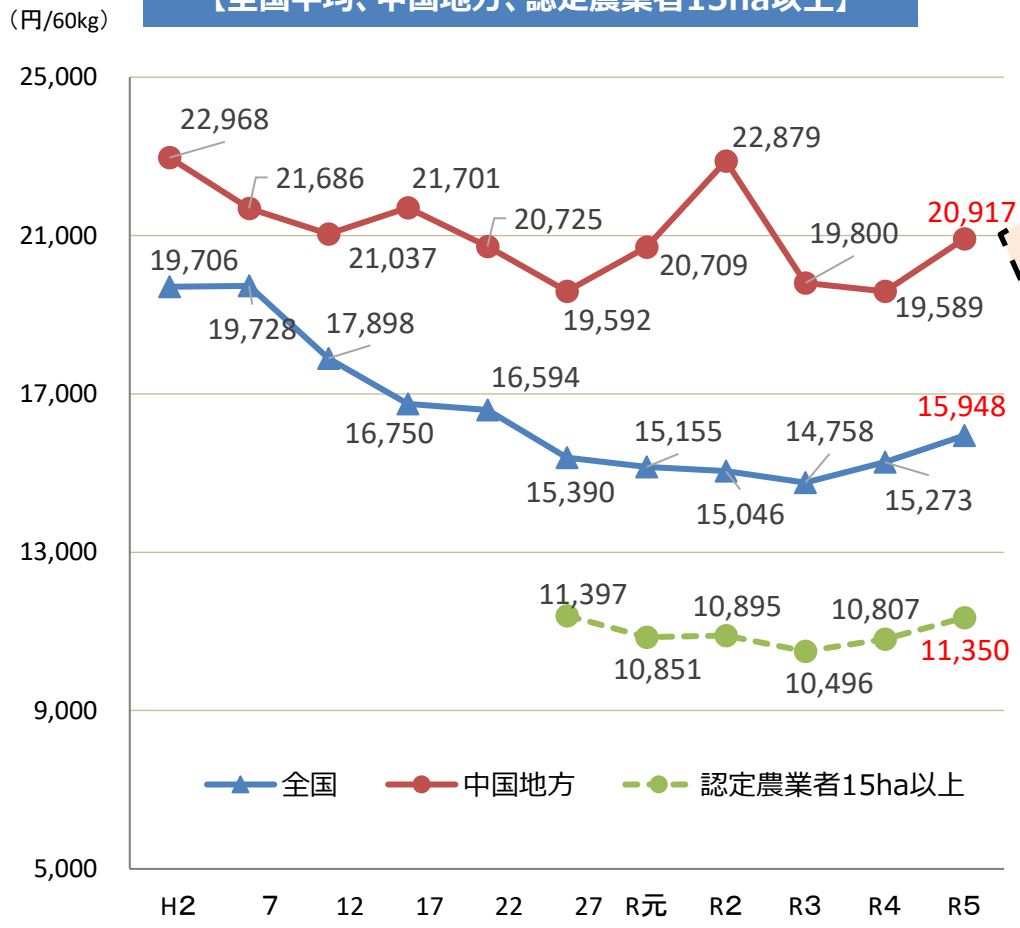
※農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和７年５月改訂）
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html

Ⅲ　1　米の生産コストの現状と内訳

MAFF

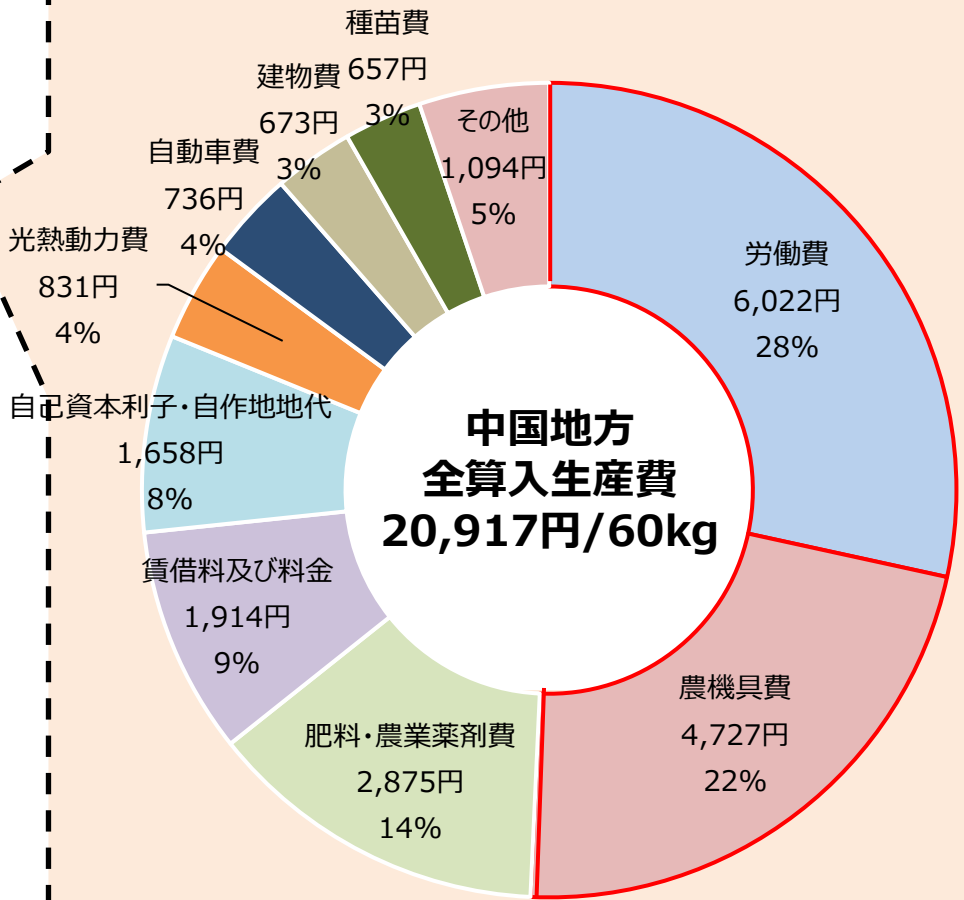
○　令和5年産の玄米60kg当たりの生産コスト（全算入生産費）は、個別生産者の全国平均が15,948円、中国地方は20,917円、認定農業者15ha以上が11,350円となっています。
○　全算入生産費の内訳を見ると、労働費が28%、農機具費が22%と大きなウェイトを占めています。

米の生産コスト（全算入生産費）の推移【全国平均、中国地方、認定農業者15ha以上】



資料：農林水産省「農業経営統計調査 農産物生産費統計」
注：認定農業者15ha以上の令和４・５年産は、経営耕地面積50ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

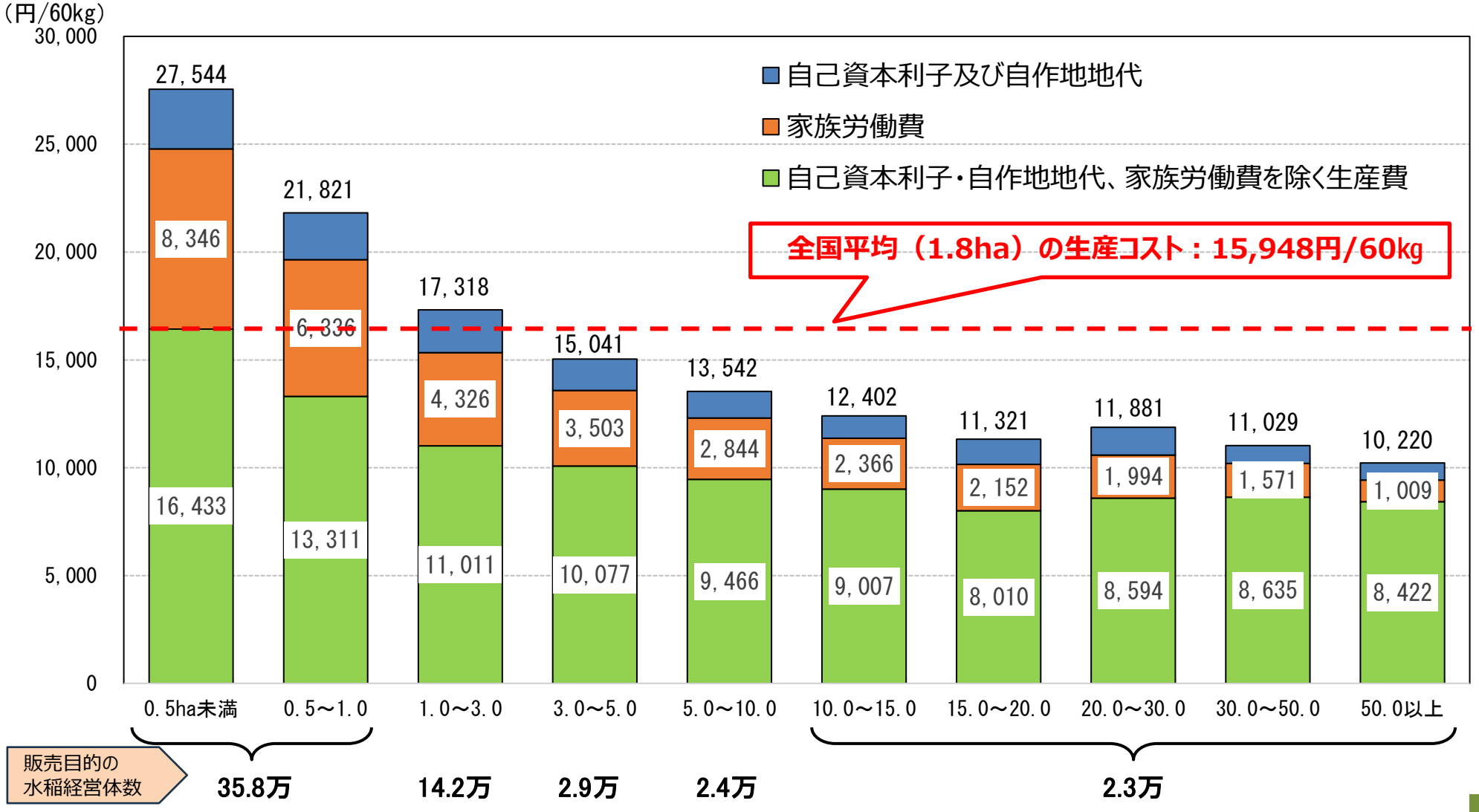
中国地方の米の生産コスト（全算入生産費）の内訳



注１）全算入生産費は円グラフの各費目合計から副産物価額270円を引いて算出
注２）内訳の割合は内訳の費用を費用合計21,187円で除して算出

Ⅲ 2　米の作付規模別60kg当たり生産コスト（令和５年産）

○ 水稲は作付規模により生産コストが減少していく典型的な作物です。
○ 総作付面積が同規模であっても、団地化等によりまとまって作付けすることで生産コストの低減が見込まれます。



資料：農産物生産費統計（個別経営体）（組替集計）、農業構造動態調査
注：経営耕地面積50ha以上かつ10a当たり資本・利子地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

Ⅳ　生産コスト低減・生産性向上の取組

○　生産コストの低減、生産性の向上を図るためには、農地の集積・集約化等に資する基盤整備、スマート農業技術の導入等により、良好な営農条件を確保することが重要です。

省力栽培技術の導入

直播栽培

育苗・田植えを省略。

直播栽培に適した水管理と雑草管理ができれば、労力削減とコスト低減につながる。

コーティング無しの直播技術も発展。

スマート農業技術の活用

（例）
営農管理システムの導入
→作業のムダを見つけて手順を改善。
水管理システム
→水管理の見回りを削減。
ドローンの活用
→農薬・肥料散布の労力軽減。

高密度播種苗栽培

育苗箱数・床土使用量を減らせるため、資材費の低減が可能。
田植機への苗供給も少なく省力的。

肥料の節約

○　育苗箱全量施肥：緩効性肥料を育苗箱に施用することで、追肥を省略でき、肥料減・省力化を図る。
○　流し込み施肥：肥料を水口から流し込むことで、追肥作業を省力化。

大規模経営に適合した品種

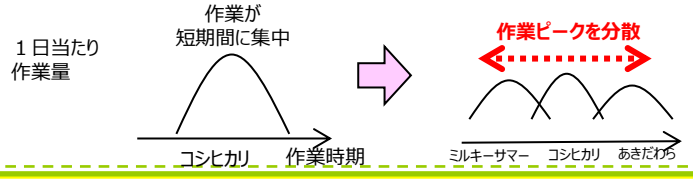
多収品種

多収品種による増収で、60kg当たりのコストを低減。

（品種例）
・つきあかり
・にじのきらめき

作期の異なる品種の組合せ

作期を分散することで、同じ人数で作付を拡大でき、機械稼働率も向上



農地の集積・集約、大区画化等

● **担い手への農地集積率　7割（2030年度）**
・分散錯圃の解消
・農地の大区画化、汎用化

生産資材費の低減

農業機械の低価格化

・全農では、農業者のニーズを踏まえて機能を絞り込んだ仕様を決定し、最も高い要求を満たした農機メーカーから農機を共同購入。
・基本性能を絞った海外向けモデルの国内展開

肥料コストの低減

・土壌診断に基づく施肥量の適正化（肥料の自家配合等）、精密可変施肥
・化学肥料から鶏糞等への転換
・共同購入、大口購入による価格交渉
・フレキシブルコンテナの利用（機械化による省力化等）

合理的な農薬使用

・発生予察による効果的かつ効率的防除
・輪作体系や抵抗性品種の導入等の多様な手法を組み合わせた防除（IPM）
⇒ 化学農薬使用量抑制

未利用資源の活用

・鶏糞焼却灰等の利用

資料：農林水産省「稲作の現状とその課題について」

Ⅳ 1　農地の集積・集約化

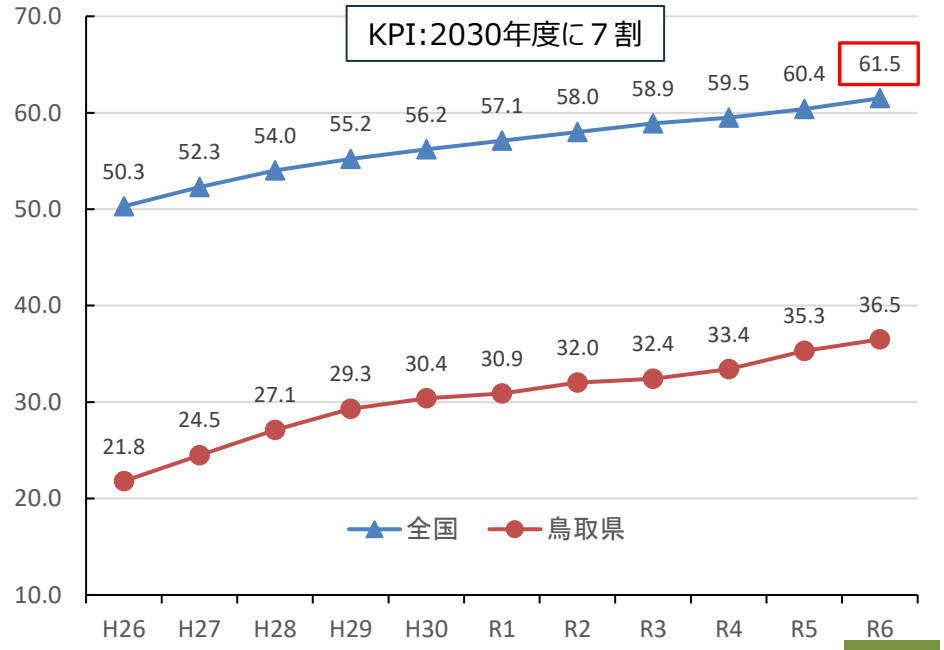
○　農地の集積・集約化に当たって必要となる農地の権利移動は、令和７年４月から、原則として農地中間管理機構（農地バンク）経由となっています。

○　農地バンクは、各地域で作成された地域計画に基づき、所有者不明農地、遊休農地も含め借り受け、地域計画に位置付けられた者に対し貸し付けることで、農地の集約化等を進めています。

○　農地の貸し借り等の相談については、該当地域の市町村又は農業委員会にお問い合わせください。また、農地バンクにも相談窓口を設置しています（下記ページ参照）。
公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構　https://www.t-agri.com/ninaitekiko/

農地バンクによる農地の集積・集約化のイメージ

全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア：農地集積率



資料：農林水産省経営局「担い手への農地集積の状況」

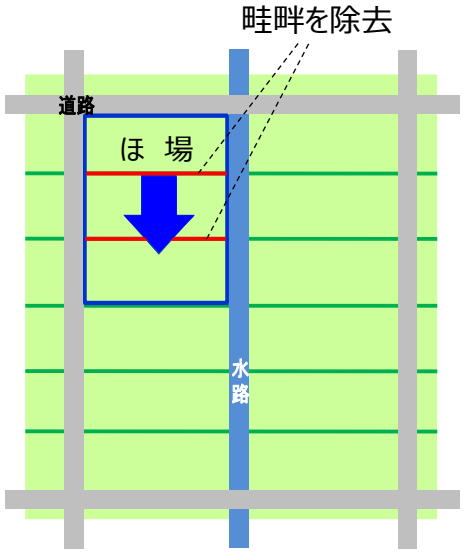
Ⅳ 2　農地の大区画化

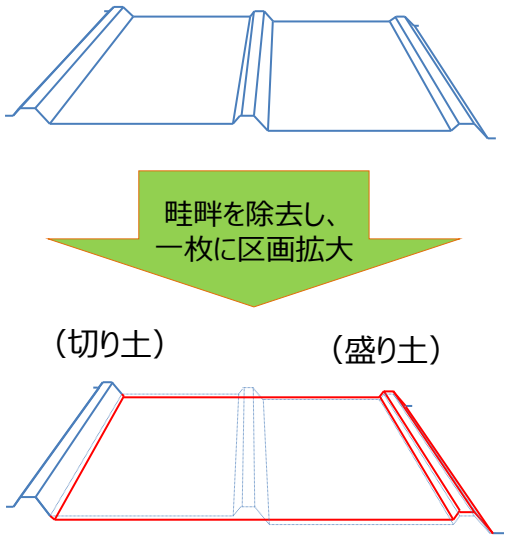
○　生産コストの低減、生産性の向上を図るため、地域計画と連携しつつ、農地整備事業、畦畔除去等の簡易整備等により水田の大区画化を進めます。

○　農地整備事業は、県営事業等によって、事業構想の策定、調査・計画、整備工事の工程を経て実施されます。
　平均的な所要期間は、事業構想の策定に４年程度、調査・計画に３年程度、整備工事の実施に８年程度となっていますので、計画的に取り組む必要があります。

○　畦畔除去等の簡易な整備は、過去に整備した農地を比較的短期間・低コストで区画拡大を行います。

畦畔除去等による区画拡大





整備前のほ場は区画が小さく、
中心経営体への集積が困難。

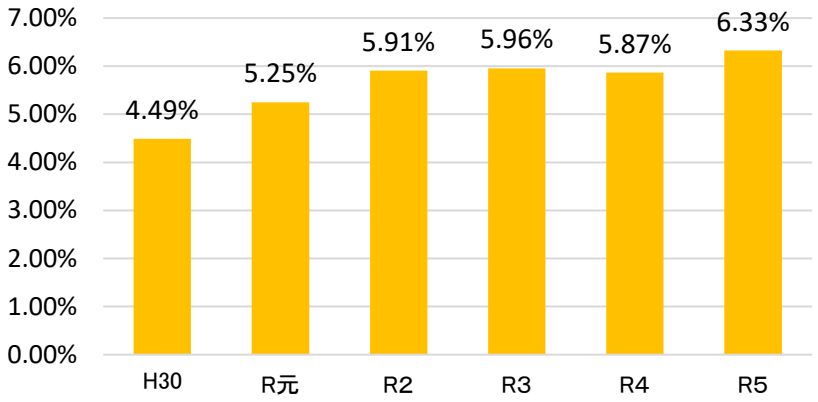
複数のほ場を約１haに集約し、
担い手に農地を集積。

資料：農林水産省農村振興局「農地整備をめぐる事情」

Ⅳ 3　多収品種の導入

○　生産性の向上を図るため、高単収の多収品種を導入することが考えられます。
○　多収品種は全国的に増加傾向にあり、令和５年産に占める多収品種の割合は6.3%となっています。
○　なお、**鳥取県では、**令和７年度現在、多収品種を導入している生産者はいるものの、**県として奨励している多収品種はなく、種子生産も行っていないため、個別に入手する必要があります。**

○　多収品種割合の推移

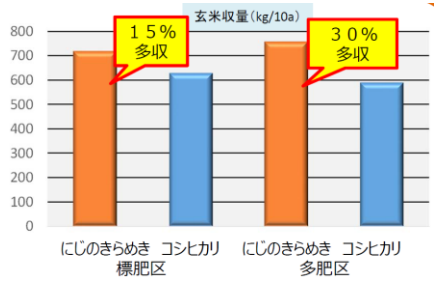


（出典）農林水産省穀物課調べ
※　都道府県が多収品種（飼料用米専用品種を除く）と判断する品種の合計

○　多収品種の例

「にじのきらめき」

・大粒で業務用に適する多収の極良食味品種。
・高温耐性に優れ、縞葉枯病に抵抗性。
・既存の普及品種比10～30%増。



No.	主な多収品種	数量（千トン）（令和５年産）	上位３都道府県
1	天のつぶ	40.0	福島
2	にじのきらめき	29.4	茨城、新潟、群馬
3	あさひの夢	24.9	群馬、茨城
4	ゆきん子舞	22.6	新潟
5	つきあかり	21.3	新潟、宮城、福島
6	めんこいな	20.8	秋田
7	あきさかり	16.1	福井、徳島、岐阜
8	里山のつぶ	10.0	福島
9	ほしじるし	9.5	岐阜、栃木、三重
10	あきほなみ	9.3	鹿児島
11	えみまる	7.6	北海道
12	ちほみのり	7.3	秋田、福島、宮城
13	萌えみのり	7.1	宮城、秋田、岩手
14	風さやか	6.3	長野
15	ふくまる	5.9	茨城
16	あきだわら	5.6	富山、新潟、宮崎
17	み系３５８	5.5	宮崎
18	なつほのか	4.0	鹿児島
19	そらゆき	3.1	北海道
20	イクヒカリ	2.9	鹿児島

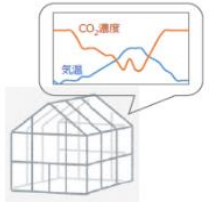
（出典）農林水産省穀物課調べ
※１　都道府県が多収品種（飼料用専用品種を除く）と判断する品種のうち数量の多い上位２０品種
※２　数量は、農産物検査の数量より推計

Ⅳ ４（１）スマート農業技術の活用

MAFF

○　ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業技術」により、農作業の効率化、農作業における身体の負担軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待されます。

○　農研機構技報 (NARO Technical Report) No.16では、特集「スマート農業の普及に向けて」として、スマート農業の導入コストと採算規模等について記載されていますので、参考になると思います。
https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/laboratory/naro/naro_technical_report/164859.html

自動運転	作業軽減	センシング/モニタリング	環境制御	経営データ管理	生産データ管理
ロボットトラクタ ● 有人－無人協調システムにより、作業時間の短縮や１人で複数の作業が可能（例：無人機で耕耘・整地、有人機で施肥・播種） ● １人当たりの作業可能面積が拡大し、大規模化に貢献		**収量センサ付きコンバイン** ● 収穫と同時に収量・水分量等を測定し、ほ場ごとの収量・食味等のばらつきを把握 ● 翌年の施肥設計等に役立てることが可能	**ハウス等の環境制御システム** ● データに基づきハウス内環境を最適に保ち、高品質化や収量の増加・安定化が可能	**経営・生産管理システム** ● ほ場や品目ごとの作業実績を見える化 ● 記録した情報をもとに、生産コストの見える化や栽培計画・方法の改善、収量予測等に活用可能 ● 機能を絞った安価な製品から、経営最適化に向けた分析機能等が充実した製品まで幅広く存在	
自動操舵システム ● 自動で正確に作業できるため、大区画の長い直線操作などでも作業が楽になる。非熟練者でも熟練者と同等以上の精度、速度で作業が可能 ● 作業の重複幅が減少し、単位時間当たりの作業面積が約10～25%増加		**水管理システム** ● ほ場の水位・水温等を各種センサーで自動測定し、スマートフォン等においていつでもどこでも確認が可能			**家畜の生体管理システム** ● 牛の分娩兆候や反芻状況、生乳量などの情報を一元管理
 （技術イメージ） 人は斜面に立つことなく操作	**リモコン草刈機** ● 急傾斜地等での除草作業で使用可能な、リモコンにより遠隔操作する草刈機	**ドローン/人工衛星** ● センシングにより生育状況やそのばらつきを把握し、適肥やばらつき解消により収量が増加	 （技術イメージ） 設定や実測に基づき自動制御	 （技術イメージ） 航空画像マップでほ場の見える化	

資料：農林水産省「スマート農業をめぐる情勢について」

Ⅳ ４（２）スマート農業技術の活用促進のための基盤整備

○ スマート農業技術の活用促進のためには、水田の大区画化、情報通信環境の整備、開水路の管路化、リモコン草刈機の導入に適した法面の緩傾斜化等に取り組む必要があります。

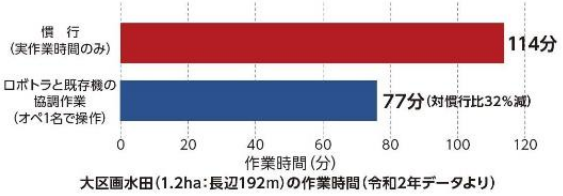
大区画化の事例

青森県中泊町

○ 区画整理により**標準区画1.0～1.2ha（最大3.7ha）の農地へ大区画化**

○ 大区画ほ場において**大型スマート農機の導入が実現**

○ ロボットトラクタでの協調作業では**作業時間が慣行より32%削減**



大区画水田（1.2ha：長辺192m）の作業時間（令和2年データより）

出典：津軽西北地域スマート農業実証コンソーシアム
（地独）青森県産業技術センター農林総合研究所

資料：農林水産省「スマート農業をめぐる情勢について」

情報通信環境の整備の事例

北海道津別町（R5年度～）

○ JAが主体となって、中山間地域の**携帯電話不感地帯にLPWA※（LoRaWAN®）基地局を整備**。

○ 整備された通信環境を活用し、モデル地区（麦・大豆等8ha）において、**位置補正情報を用いた農機の自動操舵、気象観測、水位監視、鳥獣罠検知、生産者の安否確認**の機能実証を実施。

○ 機能実証の成果を踏まえ、今後、周辺地区にも取組を展開し、持続可能なアグリシティの実現を目指す。

※ LPWAとは、通信速度は数 kbps から数百 kbps 程度と携帯電話システムと比較して低速なものの、一般的な電池で数年から数十年にわたって運用可能な省電力性や、数 km から数十 km もの通信が可能な広域性を有する無線通信技術の総称。

LPWA（LoRaWAN®）基地局

位置補正情報を利用した自動操舵農機

気象センサー

Ⅳ ４（３）農業支援サービスの利用

○　スマート農業技術を活用するには、スマート農業機械の導入コストの高さやスマート農業機械を扱える人材の不足等が課題となるため、専門作業の受注等を行う農業支援サービスの活用を通じて農業機械の「所有」から「利用」への転換を進めることにより、コスト低減を図りつつ、速やかに高度な技術導入を行うことが可能となります。

○　近年、ドローンやIoT等の最新技術を活用して農薬散布作業を代行するサービス、スマート農業機械のレンタル・シェアリングやデータを駆使したコンサルティングといったスマート農業を支える農業支援サービスの取組が生産現場で広がっています。

○　中国四国管内において、農作業の請負サービスを展開されている事業者を下記ページで紹介しています。
中国四国管内サービス事業者紹介　https://www.maff.go.jp/chushi/seisan/hukyu/tyushi_agri_service.html

スマート農業技術活用サービスの例

専門作業受注型	機械設備供給型	人材供給型	データ分析型
ドローンによる農薬散布や、ロボットコンバインによる収穫などの作業受託サービス	収穫ロボットなどのスマート農業機械のレンタル・シェアリングを行うサービス	スマート農業技術を使いこなす高度な知識・技術を有する人材を農業現場へ派遣するサービス	データの収集・分析、情報提供を通じて栽培管理の見直しや作業体系の最適化を提案する等のサービス
（株）レグミン 農薬散布ロボットによる農薬散布サービスを実施。	**inaho（株）** 自社で開発した自動収穫ロボットのレンタルサービスを実施。	**YUIME（株）** 産地の繁忙期に特化した人材派遣に加え、ドローン等を扱う人材派遣を今後開始予定。	**テラスマイル（株）** 生産や市況などのデータを分析し、最適な出荷時期などを提案するサービスを展開。
(株)ｼﾞｪｲｴｲﾌｰｽﾞみやざき ホウレンソウ収穫や、ドローン防除の受託作業を実施。キャベツ収穫作業の受託も検討。	**JA三井リース（株）** リース契約した農機を地域内で共同利用する、ローカルシェアリースの展開。	**（株）アルプスアグリキャリア** 農業用ハウスの環境制御システムを使いこなし、現場で生産管理をできる人材を派遣。	**国際航業（株）** 農作物の生育状況に基づく診断レポートや可変施肥マップを提供。

資料：農林水産省「スマート農業をめぐる情勢について」

Ⅳ 5　直播栽培

○　水稲直播栽培は、種籾を水田に直接播種する技術であり、令和５年産は全国約3.9万ha（全水稲作付面積約134.4万haの約2.9%）で取り組まれており、規模拡大を図る担い手における取組増加等により、前年比105%となっています。

○　直播栽培の導入により、春作業の省力化（育苗・移植作業不要）が図れるため、通常の移植栽培に比べて労働時間が削減できますが、出芽・苗立ちの不安定性等から、収量は移植栽培に比べて低下する可能性があるため、直播技術に応じた適切な栽培管理が必要です。また、移植栽培と組み合わせることにより作業ピークを分散し、担い手１人当たりの経営面積の拡大に有効です。

○　現在主に取り組まれている方式

直播方法	名称
湛水直播	カルパーコーティング湛水土壌中直播
	鉄コーティング直播
	べんモリ直播
乾田直播	不耕起V溝乾田直播
	プラウ耕鎮圧体系乾田直播【東北地方版】

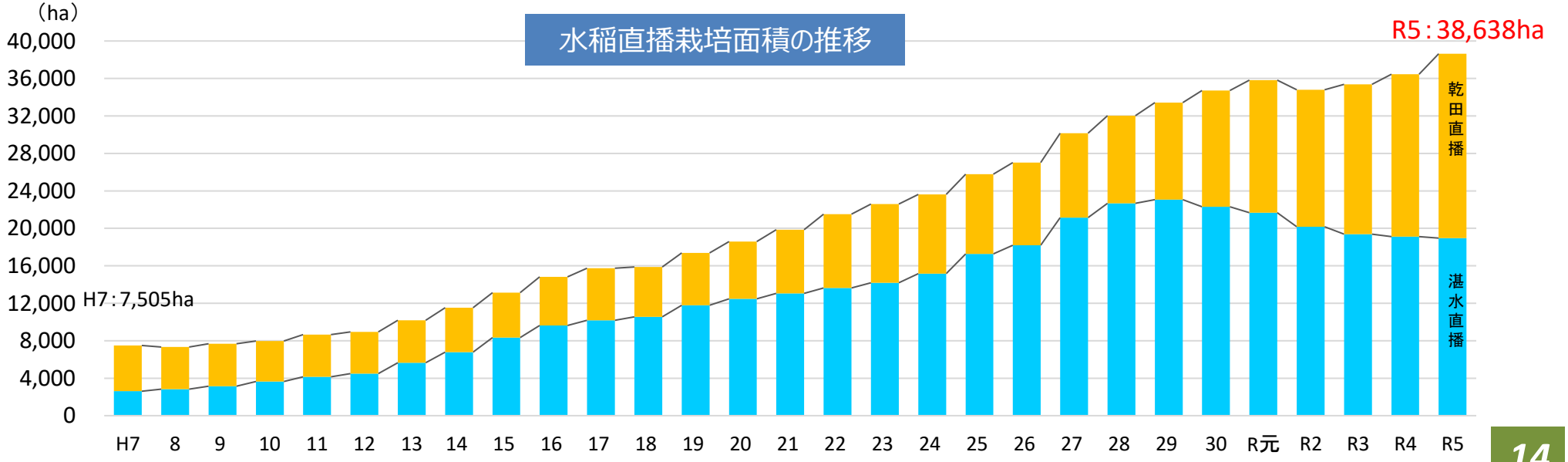
○　近年普及が開始されている方式

直播方法	名称
湛水直播	リゾケアXL湛水直播栽培
	無コーティング種子代かき同時浅層土中播種
乾田直播	振動ローラ式乾田直播【九州地方版】

○　主な必要な農業機械

共　通	トラクター、播種機、畔塗り機、溝切り機
湛水直播	代かき機
乾田直播	鎮圧機、ブームスプレーヤー

※　耕起：サブソイラ、チゼルプラウ、スタブルカルチなど
　　砕土・整地・均平：ロータリハロー、パワーハロー、レーザーレベラなど



資料：農林水産省「稲作の現状とその課題について」

Ⅳ ５（１）湛水直播の主な方式

- 湛水直播は、代かき後の湛水土壌に播種する直播方法。
- 出芽促進を目的とした種もみへの被覆等の処理が必要。

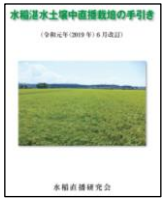
※播種機が共通しているので、他方式への切替えが可能。

● カルパーコーティング湛水土壌中直播

播種量目安：本州　２～４kg/10a
北海道　10kg/10a

・技術概要、ポイント

カルパーの成分である**過酸化カルシウム**が、土壌中で水分と反応して**酸素を発生**し、種もみの発芽を促進する。湛水直播の基本技術。



・種子、コーティング

状態：催芽種子、資材：過酸化カルシウム粉粒剤（カルパー）
被覆量：１～２倍重、処理後の保存性：常温４日、低温２週間

・共通の農業機械以外に必要な農業機械

催芽器、コーティングマシン　等

・留意事項

落水出芽後の入水が深水になると、根の生育や出葉が抑制され軟弱徒長化する。
覆土が不完全な場合、浮き苗や転び苗の原因となるほか、鳥害も受けやすくなる。

・問合せ先

水稲直播研究会（TEL：03-6379-4534）

（出典）水稲湛水土壌中直播栽培の手引き（2019）（水稲直播研究会）

● 鉄コーティング直播

播種量目安：５kg/10a

・技術概要、ポイント

表面播種であるため、**酸素発生剤が不要**。
鉄被覆により**種もみの比重が大きくなる**ため、浮き苗リスクを軽減。

・種子、コーティング

状態：活性化種子、資材：微細還元鉄粉・焼石膏・シリカゲル
被覆量：0.2～0.5倍重（要放熱）、処理後の保存性：数か月

・共通の農業機械以外に必要な農業機械

催芽器、コーティングマシン　等

・留意事項

コーティング時に鉄が酸化することで熱を帯びるので放熱が必要。
出芽始に落水を確実に実施することと、適正な農薬を本田に散布することで、苗立ち不良の原因となるイネミズゾウムシやスクミリンゴガイ等の対策が重要。
カモの食害が発生する場合は、落水して飛来を回避する必要。

（出典）水稲の鉄コーティング湛水直播（農研機構）

● べんモリ直播

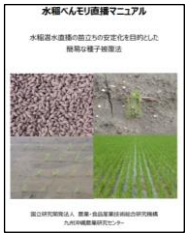
播種量目安：
暖地3kg/10a、寒冷地4kg/10a

・技術概要、ポイント

べんがら（酸化鉄）の被覆により、土中または表面播種での**種もみの重量を高め、種もみ付近の還元の進行を穏やかにする**ことが可能。
モリブデン化化合物の被覆により、湛水状態の**硫化物を抑制**。
事情に応じて、種もみの催芽や播種深度等を変えられる。

・種子、コーティング

状態：催芽種子、資材：ベンがら・モリブデン化合物・ポリビニルアルコール
被覆量：0.3倍重、処理後の保存性：常温１週間、低温１か月



・共通の農業機械以外に必要な農業機械

催芽器、コーティングマシン　等

・留意事項

べんモリ被覆は、種もみの発芽・出芽を促進しないので、土中播種（1cm）よりも浅めの播種が良いが、鳥害や倒伏に注意。

・問合せ先

農研機構　九州沖縄農業研究センター　広報チーム（TEL：096-242-7530）

（出典）水稲べんモリ直播マニュアル（農研機構）

● リゾケアXL湛水直播栽培

播種量目安【宮城県 ひとめぼれ】：
４～５kg /10a（乾燥種籾重量で2.7～3.3kg/10a）
※播種量は品種等により調整

・技術概要、ポイント

①過酸化カルシウム、②メタラキシルM、③シアントラニリプロールのそれぞれが有効成分である３種類の処理剤と酸化鉄をコーティング済の種子を使用するため、**種子処理や被覆等作業が不要**。
各有効成分の効果である**①酸素供給、②苗腐病の抑制、③イネミズゾウムシ等の防除と酸化鉄の重さにより、安定した出芽・苗立ちを実現**。

・種子、コーティング

コーティング等処理済み種子を利用するので、これらの作業は不要。

・共通の農業機械以外に必要な農業機械

コーティングマシン等は不要。

・留意事項

被覆資材の厚みが薄く、種子の表面が平滑であるため、播種量が多くなりやすいことから調整が必要。
土中播種よりやや浅めの播種なので鳥害を受けないよう留意する。
コーティング資材・薬剤と作業コストはメーカー供給の種子代等に含まれる。

（出典）普及に移す技術　第97 号（令和３年度）（宮城県）

Ⅳ 5（2）乾田直播の主な方式

- 乾田直播は、畑状態で播種し、一定期間後に湛水する直播方法。
- 春の代かきが不要となるため省力化が図れる一方で、漏水が問題となるほ場では不適。

● 不耕起V溝乾田直播栽培

播種量目安：
2～3月8kg/10a
4月6kg/10a（基本）

・ 技術概要、ポイント

冬期に整地（代かき、耕起鎮圧）することで、春作業の分散化を実現。
完全不耕起と異なり、漏水や雑草繁茂の懸念が少ない。
不耕起とすることで、湛水後もほ場が十分固いため、**中干しが不要**。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

不耕起V溝直播機、乗用管理機（除草）、カルチパッカ（鎮圧機） 等

・ 留意事項

稲の2葉期まで乾田条件で管理することが絶対条件。
除草剤は乾田期間2回、入水後1回の3回が基本。
肥料は専用に配合された被覆尿素肥料を用いる。
稚苗移植と比べると労働費は削減できるが、
資材費がやや増加する（種苗費、肥料費、農薬費など）

・ 問合せ先

愛知県農業総合試験場（TEL：0561-41-9517）

（出典）不耕起V溝直播栽培の手引き（改訂第４版）（愛知県）

● プラウ耕鎮圧体系乾田直播【東北地方版】

播種量目安：
7kg/10a程度

・ 技術概要、ポイント

畑作用大型機械とICTの利用により省力、低コスト生産が可能。
移植で必要な耕盤層が不要で排水性が改善されるため、
麦・大豆などとの輪作体系に適する。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

グレーンドリル（播種機）、スタブルカルチ（チゼルプラウ）、
ケンブリッジローラ（鎮圧機）、レーザーレベラ 等

・ 留意事項

基肥で施用した窒素肥料が流亡しやすい。
→土質にもよるが、施肥量が移植の1.5倍程度となる。
播種後の水入れは、稲の1.5葉期前後に浅水とするのが基本。

・ 問合せ先

農研機構 東北農業研究センター 研究推進部事業化推進室
（TEL：019-643-3498）

（出典）乾田直播栽培体系標準作業手順書 －プラウ耕鎮圧体系―「東北地方版」（農研機構 ）

● 振動ローラ式乾田直播【九州地方版】

播種量目安【北部九州】：
麦播種機 3kg/10a
表層散布機 4kg/10a
部分浅耕播種機 3kg/10a

・ 技術概要、ポイント

振動ローラによる鎮圧により、麦類収穫からの短い切替期間で高い漏水防止効果を実現。
プラウやグレーンドリルを所有していなくても、播種機と振動ローラで乾田直播が可能。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

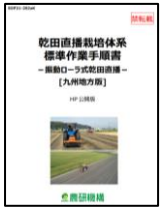
振動ローラ 等

・ 留意事項

麦踏みローラでは軽すぎて、漏水防止効果が得られない。
地表面5㎝程度の土を握って固まらない場合は、
適度な水分状態になってから鎮圧を実施。
スクミリンゴガイの食害回避のため、イネが4葉期になるまでは入水しないようにする。
除草剤は乾田期間2回、入水後1回の3回が基本。

・ 問合せ先

農研機構 九州沖縄農業研究センター 研究推進部事業化推進室
（TEL：096-242-7540）



（出典）乾田直播栽培体系標準作業手順書 ―振動ローラ式乾田直播― [九州地方版]
（農研機構）

● 畝立て乾田直播

・ 技術概要、ポイント

降雨後の**高水分状態でも播種が可能**であるため、播種時期に降雨が発生するような地域でも直播ができる。また、表面が硬い台形断面状の播種畝を成形すると同時に畝の上面に播種することで、**ほ場の漏水防止と生育初期の湿害回避**を図る。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

畝立て乾田直播機 等

・ 留意事項

開発機は、農研機構とI-OTA合同会社とによるブラッシュアップを継続中。

・ 問合せ先

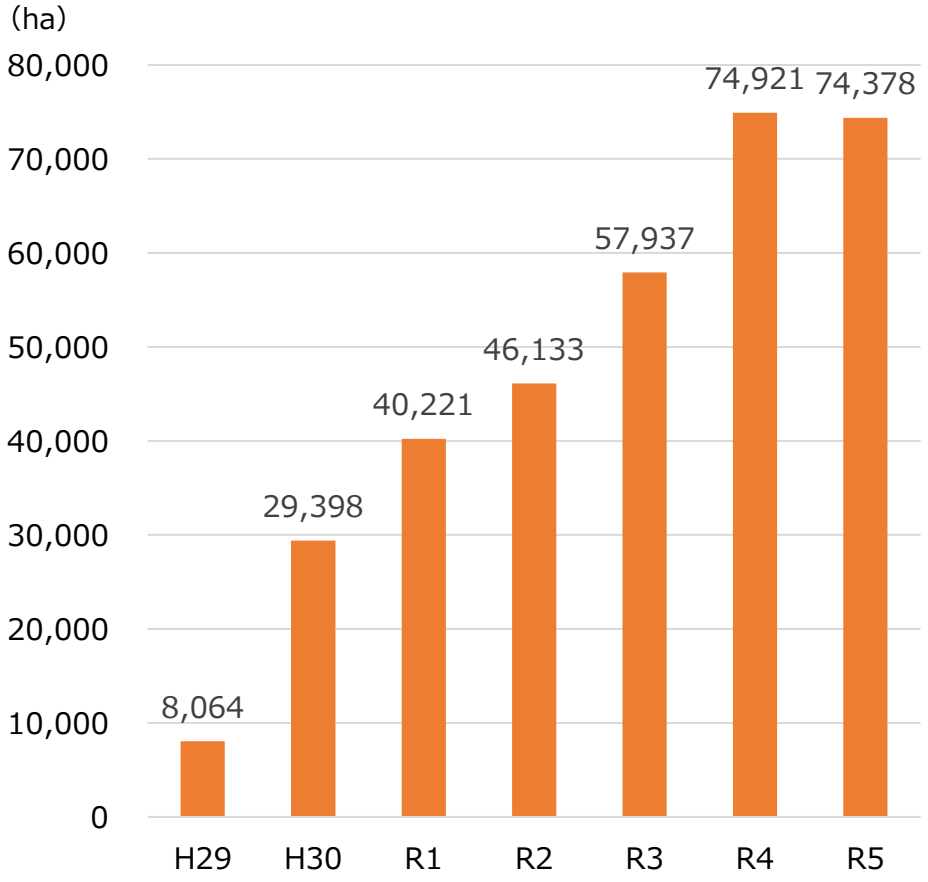
農研機構 九州沖縄農業研究センター 広報チーム
（TEL：096-242-7530）

（出典）降雨後の土壌でも適期を逸さず播種できる「畝立て乾田直播機」プレスリリース・広報
（農研機構）

Ⅳ 6　高密度播種育苗栽培

○ 高密度播種育苗栽培は、慣行育苗と比較して、播種量を増やすことで、大幅な省力化・低コスト化が可能な技術です。
○ 令和５年産は全国約7.4万ha（全水稲作付面積約134.4万haの約5.5%）となっています。
○ 育苗方法が異なるだけで、移植後の管理は慣行栽培と同様に行うことができます。
○ 春作業の省力化（苗箱管理負担減）により、経営規模拡大に寄与します。

○ 高密度播種育苗栽培面積の推移



資料：農林水産省「稲作の現状とその課題について」

○ 本技術の特徴

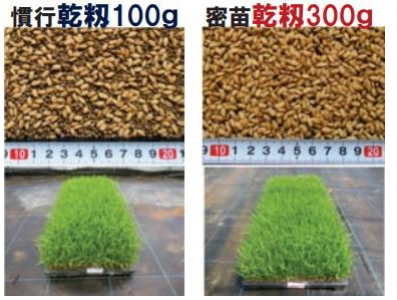
1．苗箱数を削減できる
　慣行栽培では乾もみ150g/箱程度播くところ、高密度播種育苗では乾もみ250～300g/箱程度播くため、10a当たりの苗箱数が従来の1/3程度に削減可能。

2．資材費を低減できる
　苗箱だけでなく、育苗に使用する床土、苗箱を置くハウス面積を削減可能。

3．労働時間を低減できる
　苗の運搬や田植機への供給等に係る時間を削減することが可能。

4．移植後の管理方法は、慣行栽培と同様

5．収量と品質は慣行と差がない



○ 本技術の留意点

1．専用の田植機orアタッチメントが必要となる

2．１苗箱当たりの播種量の増加により苗が徒長・老化しやすいため、育苗期間を短くする

（参考）最新農業技術・品種2016「水稲の「密苗」移植栽培技術

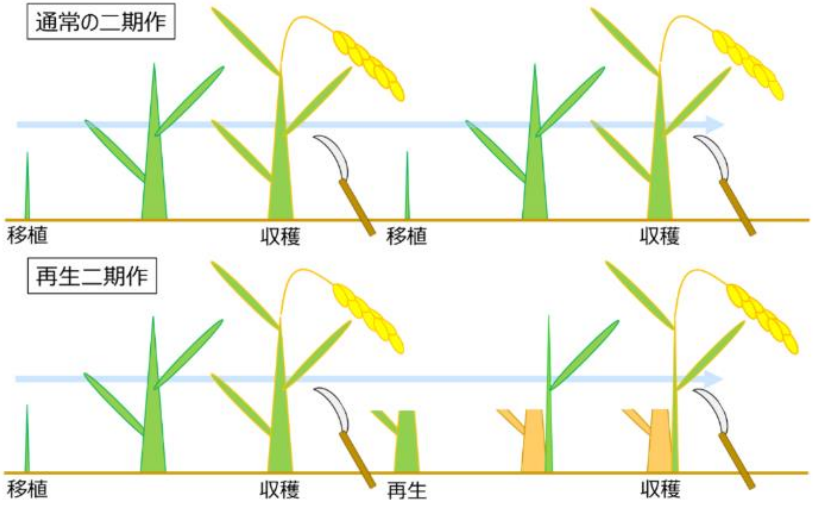
Ⅳ 7　再生二期作

○　農研機構は、「にじのきらめき」を用いて福岡県内の試験ほ場で行った再生二期作において、苗を4月に移植し、地際から40cmと高い位置で一期作目を刈り取ることにより、一期作目と二期作目の合計でおよそ950 kg/10a（2か年の平均）の画期的な多収が得られることを明らかにしました。
https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/karc/159911.html

○　再生二期作は、一期作目収穫後の切株から発生するひこばえを栽培し収穫するので、通常行われる二期作目の育苗や移植が不要であり、また、適切な管理を行うことで通常の一期作に比べて増収も可能であるため、生産量当たりの生産コストの削減が期待できます。

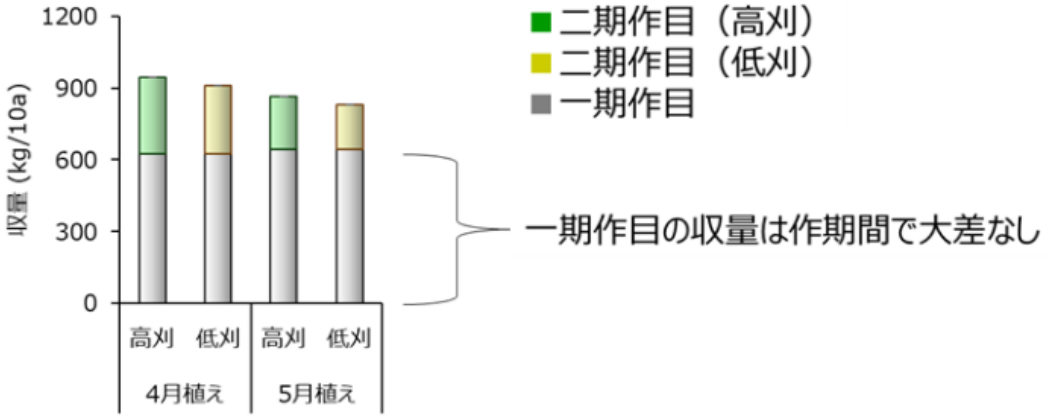
○　本技術では、地際から高い位置での一期作目の刈り取りや、稈長の短い二期作目の収穫を行うので、自脱型コンバインの使用が困難で、普通型コンバイン（汎用コンバイン）の使用が必要となるほか、生育期間を通じた用水の確保が必要となります。
また、収量の増加に伴って地力の低下が予想されるので、地力の維持が必要になると考えられます。

○　水稲の通常の二期作と再生二期作



※　再生二期作は、二期作目の育苗や移植が不要

○　一期作目と二期作目の合計収量



2021年と2022年の平均値。作期間では、4月植えが5月植えに比べて9%多収。一期作目の収穫時の刈り取り高さ間では、高刈は低刈に比べて4%多収。また合計では、4月植えで高刈すると、944 kg/10aの多収。

資料：農研機構プレスリリース「(研究成果)良食味多収水稲品種「にじのきらめき」を活用した 再生二期作による画期的多収生産の実現」

Ⅳ 8　生産コスト低減に向けた取組事例①

○　令和５年度「稲作農業の体質強化に向けた超低コスト産地育成事業」の取組事例を紹介します。

■　事業実施主体：愛知県米トータル生産コスト低減対策協議会
（県、４市町村、JA、農業者（５経営体）　等）
●水稲作付面積：148ha（R5年度）

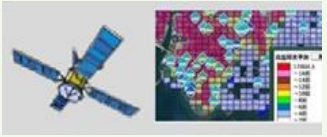
コスト低減効果：Ｒ２年度　14,082円/60kg
⇒　**Ｒ５年度　11,019円/60kg（▲3,063円/60kg）**

■　主な取組内容【Ｒ５年度】（取組２年目）

技術実証に係る取組

『V溝直播＋止水板＋水位センサー＋自動給水装置』
⇒育苗時間削減、作期分散による生産性向上、
水管理見回り回数減少による労働費の削減
（慣行：3.9回/週　⇒　設置後：1.7回/週）

『AgriLook（生育予測診断システム）＋衛星画像診断』による適所施肥
⇒生育不良圃場の把握により、追肥ほ場では、単収が向上
コシヒカリ　　追肥なし：466kg/10a、追肥あり：528kg/10a
あいちのかおり　追肥なし：565kg/10a、追肥あり：640kg/10a



生産コスト分析、人材育成に係る取組

コンサルタントによる
✓　コスト・経営分析
✓　コスト低減・経営改善指導研修
⇒　生産者のコスト意識向上

生産コスト低減の検討、成果普及に係る取組

低コスト生産のための改善検討会の開催、取組成果報告会の開催

■　事業実施主体：佐賀県産米生産コスト低減対策協議会
（県、３市町、農業者（５経営体）　等）
●水稲作付面積：73ha（R5年度）※中山間地を含む

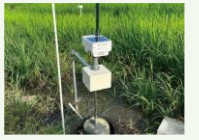
コスト低減効果：Ｒ４年度　13,294円/60kg
⇒　**Ｒ５年度　12,313円/60kg（▲981円/60kg）**

■　主な取組内容【Ｒ５年度】（取組１年目）

技術実証に係る取組

『ドローン播種』
⇒種まき、育苗、苗移動、田植え時間の削減
（慣行：228分/10a　⇒　実施後：55分/10a）

『水位センサー』
⇒田植え前水管理、田植え後水管理時間の削減
（慣行：150分/10a　⇒　実施後：37.5分/10a）



『ラジコン草刈機』
⇒堤、畦畔の草刈り時間の削減
（慣行：40分　⇒　実施後：28分）

『ロボットトラクター』
⇒トラクター作業時間の削減
（慣行：90分/10a　⇒　実施後：45分/10a）

生産コスト分析、人材育成に係る取組

コンサルタントによる
✓　コスト・経営分析
✓　コスト低減・経営改善指導研修
⇒　生産者のコスト意識向上

生産コスト低減の検討、成果普及に係る取組

低コスト生産のための改善検討会の開催、取組成果報告会の開催

資料：農林水産省「稲作の現状とその課題について」

Ⅳ 8　生産コスト低減に向けた取組事例②

○　鳥取県における稲作の低コスト栽培の取組事例を紹介します。

■ 株式会社 One Seed Farm（鳥取市）

●水稲作付面積：64ha（R7年度）
●導入品種：
- 系統品種：ひとめぼれ、コシヒカリ、きぬむすめ等
- 多収品種：たちはるか、ゆみあずさ、にじのきらめき等
- SGS品種：べこあおば、べこごのみ

●作業受託：ドローン防除30ha、稲刈り10ha（R6年度）

■ 主な取組内容

●湛水直播：42ha（R7年度）
- コーティング：鉄、リゾケアXL

●スマート農業技術
- ドローン
- 専用播種機
- 水位計
- スマート田植機（８条植）など

■ 取組の効果等

- ドローンによる播種は３分/10aだが、別途、肥料と薬剤の散布も行うので、×３で約９分/10a。
- 専用播種機による播種は8.5分/10aで、肥料と薬剤も同時に散布できるが、規模が拡大すると、ドローンの方が効率化する可能性。
- 水位計は数か所に設置しており、スマホで確認できるが、ほ場によっては、水尻に水が当たっていない、ほ場に穴が開いているなどがあるため、結局、草刈り等を兼ねて人が見て回るのが確実。
- 導入して最も良かったのはスマート田植機で、１台追加して２台とする予定。自動で植付けができるので、身体的負担が軽くなるほか、発芽率が気になる直播に対して確実に植付けができる。直播は、強制落水を行う前の５月中に完了する必要があるが、田植機では６月まで作業ができる。また、直播は使える除草剤が限られているが、移植の場合は、使える除草剤の種類が多い。
- 今後は、繁忙期の身体的負担軽減の観点から、スマート田植機による移植を基本としつつ、引き続き直播に取り組み、作業の分散を図る。

■ 合同会社 Mirai farm（大山町）

●水稲作付面積：20ha（R7年度）
●導入品種：ひとめぼれ、コシヒカリ、きぬむすめ、星空舞、にじのきらめき
●作業受託：ドローンによる直播・施肥・農薬散布、ハウスの遮光剤散布など
約100ha（R7年７月末現在）

■ 主な取組内容

●湛水直播：20ha（R7年度）
- コーティング：リゾケアXL（にじのきらめき）、鉄（その他の品種）

●スマート農業技術
- ドローン
- 生産管理システム
- ザルビオ（栽培管理支援システム）
- 食味・収量コンバイン
- 自動操舵システム付きトラクター
- ロボット草刈機

■ 取組の効果等

- 荒起こしから収穫までの投下労働時間は3.5時間/10aで、令和５年産の中国地方の平均29時間の８分の１。
- 水管理は、水栓を手で開閉する必要があるため、毎日40分ほどかけて見て回っている（上記時間に含む）。
- 畦畔の除草は、ロボット草刈機を活用しているが、水路の際（きわ）は除草剤と手刈りを組み合わせている（上記時間に含む）。
- 令和７年産からザルビオ（栽培管理支援システム）を導入し、生育ステージの予測、生育マップを活用した可変施肥、防除のタイミングの把握等に活用。
- 令和６年産の生産コストは8,400円/60kgで、令和５年産の中国地方の平均20,917円/60kgの半分以下。
- 湛水直播と移植栽培の単収を比べると、コシヒカリは湛水直播の方が１割ほど少ないが、ひとめぼれ、きぬむすめは同程度。
- 来年は、コーティングを全てリゾケアXLに切り替え、鉄コーティングに要する手間とムラを低減させたい。

Ⅴ １　支援策（農地耕作条件改善事業）

○　農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、スマート農業の導入等に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせて支援します。

＜令和７年度＞

１．事業の内容

①　農地集積促進

農地中間管理機構による地域内の担い手への農地集積に向けた、きめ細かな耕作条件の改善を支援します。

（ハード）区画拡大、暗渠排水、湧水処理、客土、除礫、末端畑地かんがい施設、用排水路や農作業道等の更新整備（定額）
農業用用排水施設、土層改良、区画整理、農作業道、ICT水管理や防草対策等の管理省力化支援（定率）等

（ソフト）集積に向けた調査・調整や先進的省力化技術導入等の条件改善推進（定額）
導入作物に応じた条件改善促進支援（定率）等

※　令和７年度より、①で実施可能なメニューが共通メニューとなり、他の支援メニューと組合せが可能となりました。

畦畔除去

②　スマート農業導入

スマート農業に必要なGNSS基地局の設置等の整備やスマート農業の導入を支援します。

共通メニューに加え、以下のメニューの活用が可能です。

（ハード）スマート農業の導入に向けたGNSS基地局の整備（定率）

（ソフト）トラクタへの自動操舵システム等の先進的省力化技術の導入、基地局の整備に必要な調査・調整支援（定率）等

暗渠排水

※上記①、②のほか、③高収益作物転換、④病害虫対策、⑤水田貯留機能向上、⑥土地利用調整に対する支援もあります。
なお、令和７年度より、①～⑥を組み合わせて実施が可能となりました。

２．対象区域

農振農用地のうち地域計画の策定区域、生産緑地等

GNSS基地局設置

３．事業主体

都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、農業法人、農地中間管理機構等

４．採択要件

ハード事業費200万円以上、農業者２者以上、活用する支援に応じた計画策定

自動操舵システム導入

５．補助率

定率（事業費に対し、50%等の一定の割合の金額を支援可能）、定額

６．詳細（右記ページ参照）　https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/

Ⅴ 2　支援策（コメ新市場開拓等促進事業）

MAFF

○　産地と実需者との連携の下、新市場開拓用米等の低コスト生産等の取組を行う農業者を支援します。

＜令和７年度＞

１．事業メニュー（低コスト生産等の取組支援（面払い））

地域協議会が策定したプランに参画する農業者が、実需者ニーズに応じた価格・品質等に対応するために必要となる低コスト生産等の取組を行う場合に、取組面積に応じて以下の単価で支援します。

○低コスト生産等の取組支援（面積支払い）

対象品目	単価
新市場開拓用米	４万円／10a
加工用米	３万円／10a
米粉用米（パン・めん用の専用品種）	９万円／10a

２．交付対象者

販売農家、集落営農（プランに参画する者）

３．採択要件

・　地域協議会が策定したプランに参画する農業者であること
・　農業者又は農業者と出荷契約を締結する集出荷業者等が、実需者と販売契約を締結すること（又は出荷契約・販売契約を締結する計画を有していること）
・　農業者は、対象品目について以下の低コスト生産等の取組メニューのうち３つ以上の取組を行うこと（新たな取組である必要はないが、可能な限り新たな取組を実施したり、取組面積を拡大したり、より高度な取組とすることを推奨）

＜取組メニュー＞

①直播栽培、②疎植栽培、③高密度播種育苗栽培、④プール育苗、⑤温湯種子消毒、⑥効率的な移植栽培、⑦作期分散、⑧土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり、⑨効率的な施肥、⑩効率的な農薬処理、⑪化学肥料の使用量削減、⑫化学農薬の使用量削減、⑬多収品種の導入、⑭農業機械の共同利用、⑮スマート農業機器の活用、⑯ほ場由来の温室効果ガスの削減、⑰ほ場への炭素貯留

※地域特認メニューも県協議会にて設定可能（地方農政局が承認）

４．詳細（右記ページ参照）　https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/r7_hata_kome.html

Ⅴ ３　支援策（生産方式革新実施計画の認定制度）

○ 「生産方式革新実施計画」の認定を受けることで様々なメリット措置が受けられます。

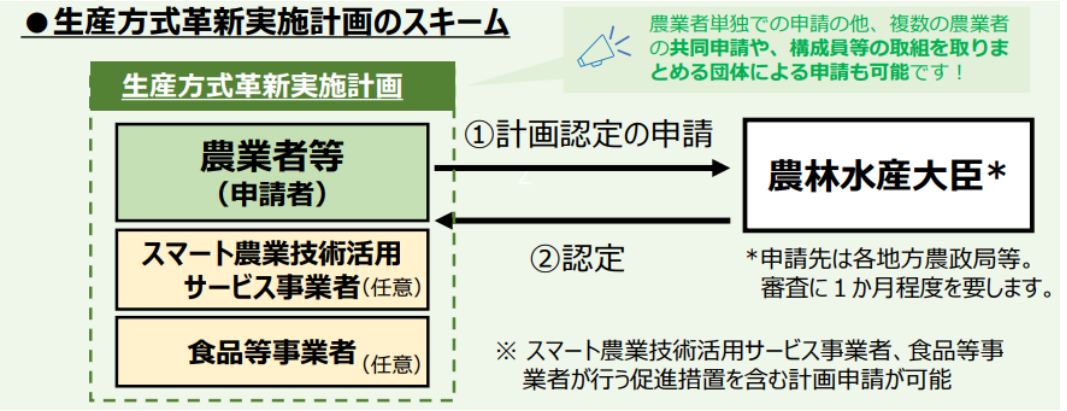
＜令和７年度＞

１．対象者

・ 農業者又はその組織する団体（農業法人・JA等）
・ スマート農業技術活用サービス事業者
・ 食品等事業者
※申請は農業者又はその組織する団体が行う必要があります。

２．計画認定による法律上のメリット措置

・ 日本政策金融公庫から長期低利の融資を受けられます。
・ 設備投資の際、税制上の優遇措置が受けられます。
・ その他、出荷契約の際の野菜法の特例、航空法・農地法に係る行政手続のワンストップ化が活用できます。



３．認定の対象となる事業活動

スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動
※ スマート農業技術には、次の①～③の全てを満たす技術が該当します。
① 農業用の機械・ソフト等に組み込まれる技術
② 情報通信技術を用いた技術
③ 農作業の効率化、負担軽減、経営管理の合理化等のための技術

●相当規模（規模の要件）

・ 本事業活動で取り組む品目における、申請者の作付面積等の**おおむね過半**で取り組むこと。

●相当程度（計画の目標）

・ 計画全体で**農業の労働生産性*を５%以上向上**させること。
＊労働生産性…付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）／労働時間or取組人数
・ 本事業実施前と比較し、**所得が維持**されること。また、それが**正**となること。

●実施期間

・ **原則５年以内**（果樹等の植栽又は育成を伴う場合等は10年以内で設定可能）

４．詳細（右記ページ参照） https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/houritsu.html

Ⅵ　輸出支援機関

○　主な輸出支援機関を紹介します。

- 農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP：輸出診断、交流会・セミナーの開催、情報発信など）
  https://www.gfp1.maff.go.jp/
- ジェトロ鳥取貿易情報センター（海外ビジネス情報の提供、輸出の実務相談など）
  https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/tottori/
- 鳥取県　販路拡大・輸出促進課（販路開拓・販路拡大支援など）
  https://www.pref.tottori.lg.jp/hanro-yusyutsu/
- とっとり国際ビジネスセンター（貿易相談、海外市場の体験、海外とのWeb商談など）
  https://tottori-kaigai.com/
- 日本政策金融公庫（海外展開支援相談など）
  https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
- 中小企業基盤整備機構（中小機構：海外展開・取引の支援）
  https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/index.html
- 中小企業庁（中小企業者の海外販路開拓の取組に対する情報提供、相談窓口の設置など）
  https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html

※　一般社団法人　全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会は、国・地域別の市場の特性、消費の動向、流通チャネル、取引慣行、関税、検疫制度、食品規制等について、**「令和５年度版 日本産コメ・コメ加工品輸出ハンドブック（19か国・地域調査）」**を取りまとめています。
https://zenbeiyu.com/jp/topics/report/handbook-r5/

【参考】主な米の輸出産地①

○　海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組む手本となる「フラッグシップ輸出産地」の拡大を図り、2030年に30産地を目指しています。（「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」において、育成すべき米輸出産地の目標として設定。）
○　年間1,000トン超の米輸出を目標とする30産地を中心に、低コスト生産等の取組を支援し、競合する他国産米との国際競争力を高めていく必要があります。

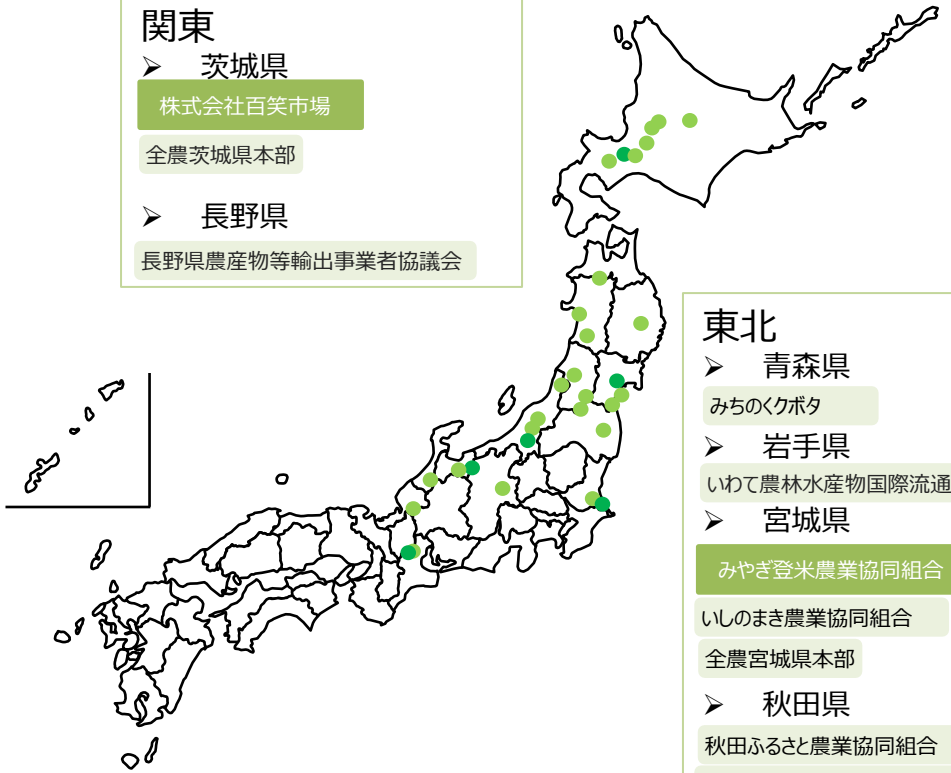
年間1,000トン超の米輸出を目標とする30産地　（令和７年７月末現在）

- 30産地で、令和６年の米の輸出量約45,000トンの９割をカバー。
- フラッグシップ輸出産地は６産地（黄緑色の産地）。
- それらの産地では、多収性品種の導入等による低コスト生産と大ロット安定供給できる。産地形成が実現されているところ。

北陸
- 新潟県
  - 新潟クボタグループ
  - 全農新潟県本部
  - 新・新潟米ネットワーク
- 富山県
  - みな穂農業協同組合
  - 全農富山県本部
- 石川県
  - 全農石川県本部
- 福井県
  - 福井県農業協同組合

近畿
- 滋賀県
  - 全農滋賀県本部
  - 滋賀蒲生町農業協同組合

関東
- 茨城県
  - 株式会社百笑市場
  - 全農茨城県本部
- 長野県
  - 長野県農産物等輸出事業者協議会



北海道
- ホクレン農業協同組合連合会
- 新篠津村農業協同組合
- 松原米穀契約生産者組合
- 東川町農業協同組合
- 芦別RICE
- 北海道産米輸出促進協議会

東北
- 青森県
  - みちのくクボタ
- 岩手県
  - いわて農林水産物国際流通促進協議会
- 宮城県
  - みやぎ登米農業協同組合
  - いしのまき農業協同組合
  - 全農宮城県本部
- 秋田県
  - 秋田ふるさと農業協同組合
  - 大潟村農産物・加工品輸出促進協議会
- 山形県
  - 南東北サンシャインファーム
  - 鶴岡市農業協同組合
  - 庄内こめ工房
  - 全農山形県本部
- 福島県
  - ＪＡグループ福島米輸出連絡会議

注）輸出量の割合は、各産地から聞き取った実績を積み上げたものを基に計算。

【参考】主な米の輸出産地②

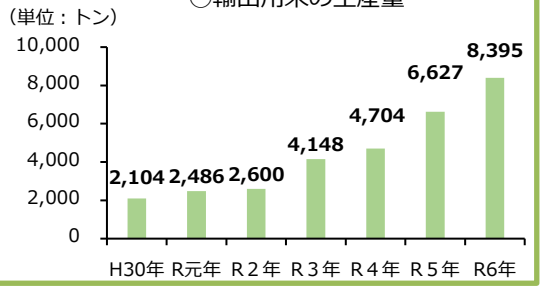
ホクレン農業協同組合連合会

【取組内容】

国内需要への安定供に取り組む一方で、将来的な国内需要の減少傾向を見据え、平成27年からコメの輸出を開始。

食味等の品質バランスへの影響も考慮しながら、直播栽培の拡大や多収品種の開発・普及により生産コストの削減に継続的に取り組むことと、北海道米の良食味のアピールと認知度向上の取組により、輸出拡大を推進。

○輸出用米の生産量



【生産実績】

令和６年の生産量は8,395トンで、台湾、香港、中国、シンガポール、タイ等に輸出。

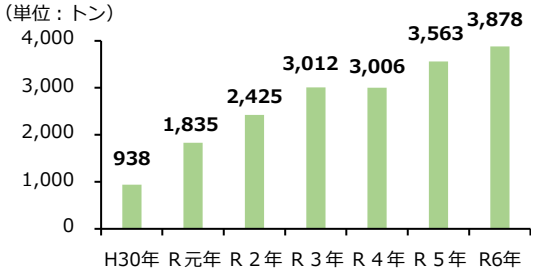
みやぎ登米（とめ）農業協同組合

【取組内容】

「コメ新市場開拓等促進事業」も活用して、つきあかり等の多収性品種の導入と併せて、耕畜連携による堆肥の有効活用を図り低コスト生産を推進。

輸出用米の生産者数が増加（H30年235人→R５年532人）。

○輸出用米の生産量



【生産実績】

R7年度の目標として掲げていた3,000トンをR3年度に達成。

令和６年の生産量は3,878トンで、香港、米国、シンガポール等に輸出。

新篠津村（しんしのつむら）農業協同組合

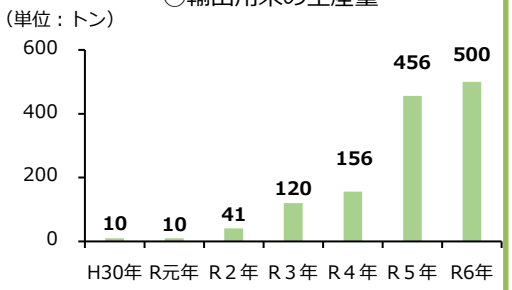
【取組内容】

健康や安全・安心に対する関心が強まり、クリーン農業への期待は一段と高まってきているため、安全・安心で美味しい農産物の供給に向けて、組合員全員が栽培履歴の記録を行うとともに、化学肥料や農薬の使用を減らすための取組を推進。土づくりについても、稲わらの堆肥化を図るなど、環境との調和に配慮。

生産コストの低減のため、直播品種の導入や、ドローンなどのスマート農業機器の活用による労働時間の削減や生産の省力化等の取組を推進。

平成26年より、東京のおむすび店からのアメリカ出店の話を契機に輸出を開始。

○輸出用米の生産量



【生産実績】

令和６年の生産量は500トンで、米国、フランス、シンガポール、台湾等に輸出。

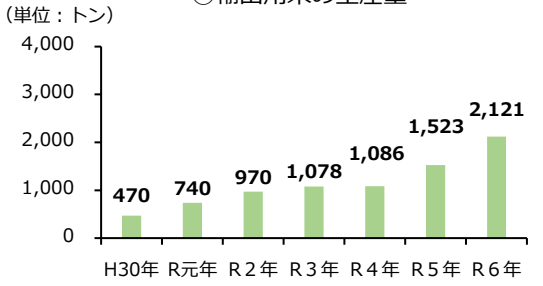
株式会社百笑市場（ひゃくしょういちば）

【取組内容】

㈱百笑市場では、「コメ新市場開拓等促進事業」も活用して、多収性品種（にじのきらめき、ハイブリッドとうごう３号）の契約栽培を推進。そのほか、ドローンによる直播・病害虫防除等の省力・低コスト化の取組を推進。

※㈱百笑市場がオブザーバーとして参加する、茨城県産米輸出推進協議会では、輸出用米の生産者数が増加（H28年8人→R６年93人）。

○輸出用米の生産量



【生産実績】

令和６年の生産量は2,121トンで、米国、香港、シンガポール等に輸出。

＜引用資料＞

- 食料・農業・農村基本計画
  https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html
- 稲作の現状とその課題について
  https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/inasaku.html
- 米をめぐる状況について
  https://www.maff.go.jp/j/seisan/kikaku/kome_siryou.html
- 担い手への農地集積の状況
  https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/nouchibank.html
- 農地整備をめぐる事情
  https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/
- 米の輸出をめぐる状況について
  https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome_yusyutu/kome_yusyutu.html#siryo
- スマート農業をめぐる情勢について
  https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/
- プレスリリース（研究成果）良食味多収水稲品種「にじのきらめき」を活用した 再生二期作による画期的多収生産の実現
  https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/karc/159911.html

＜表紙写真＞
湛水直播の水田におけるドローン追肥（2025年７月23日、米子市で撮影）

令和７年９月発行
発行　農林水産省　中国四国農政局　鳥取県拠点
電話　0857-22-3131（直通）